



# 白浜町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

## 目次

1. 計画の目的	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画の期間	3
4. 施策の推進	4
(1) 推進体制	4
(2) 進行管理	6
5. 取組内容	7
用語解説	17



# 1. 計画の目的

白浜町においても、人口減少・少子高齢化は、経済の成長力はもとより、医療や介護などの社会保障制度、子育てのあり方など、社会全般にわたり大きな影響を与えています。

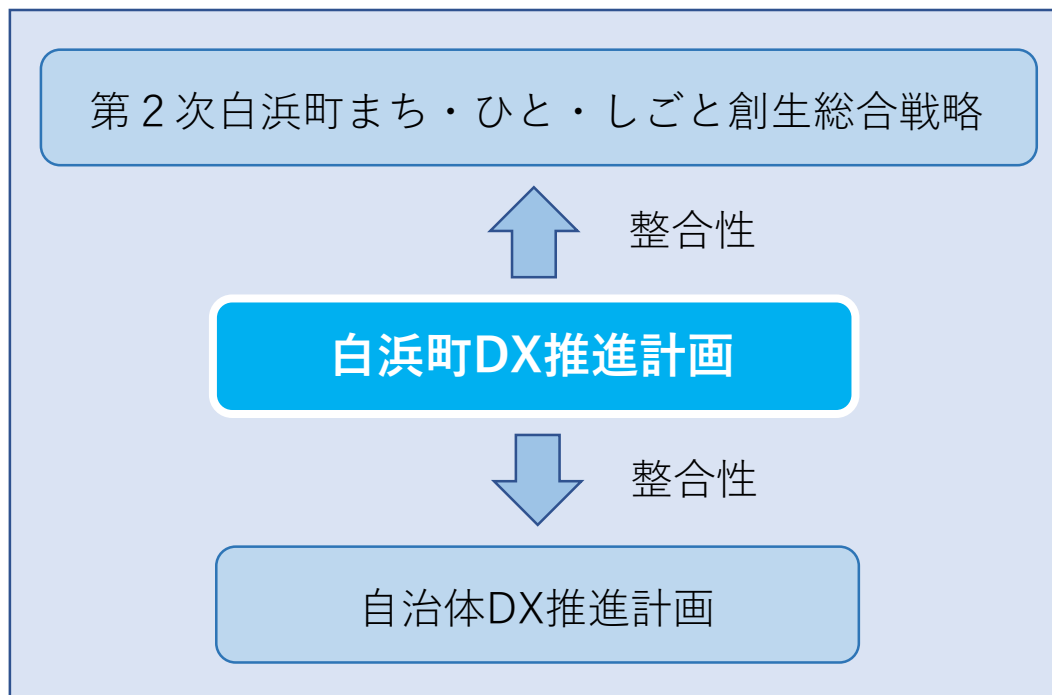
このことから、「第2次白浜町長期総合計画」及び「第2次白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口維持に向けた様々な取り組みを行っているところですが、今までと変わることなく行政サービスを提供していくには、積極的なデジタル技術の導入による業務の効率化・働き方の改革も求められます。

このような背景から、国の方針や助言をふまえ、本町がDXで取り組む範囲や取り組むべき事項、時期を具体化し、町民の皆様の理解を得ながら着実かつ迅速にDXを進めるため、本計画を策定しました。



## 2. 計画の位置づけ

本計画は、「第2次白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を上位計画として、目指すべきデジタル行政を実現するための計画と位置づけます。策定にあたり、国の「自治体DX推進計画」と整合性が取れた計画を進めていきます。



### SDGs推進の視点

国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の視点を考慮しながら、本計画に基づくDXを推進することで、誰ひとり取り残さない社会の実現に向けた取り組みを進めます。DX推進に関する主なSDGsの目標は以下のとおりです。



### 3. 計画の期間

本計画の期間は、国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性を図り、令和5年度から令和7年度までの3年間とします。

なお、デジタル技術の進化や国及び県の施策、本町の施策の成果などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

年度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
国の計画		自治体DX推進計画				
町の計画				白浜町DX推進計画		
総合戦略		第2次白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略				

## 4. 施策の推進

### (1) 推進体制

本計画に基づく施策の推進は、単なるシステムの整備を行うことだけではなく、住民サービスや行政改革等、全庁横断的な連携及び協力が重要であることから、副町長を本部長、総務課長を副本部長、各課長級職員等を本部員として構成する「白浜町DX推進本部」を設置し、本計画を推進していきます。さらに、下部組織として担当職員等で構成する「DXワーキンググループ」を設置し、具体的かつきめ細かな取り組みを進めていきます。

また、デジタル化によりサービスの高度化を図っていくために、新たなデジタル技術や情報セキュリティに関する知見を持った外部専門家からの助言を活用し、施策の実行や見直しを行っていきます。

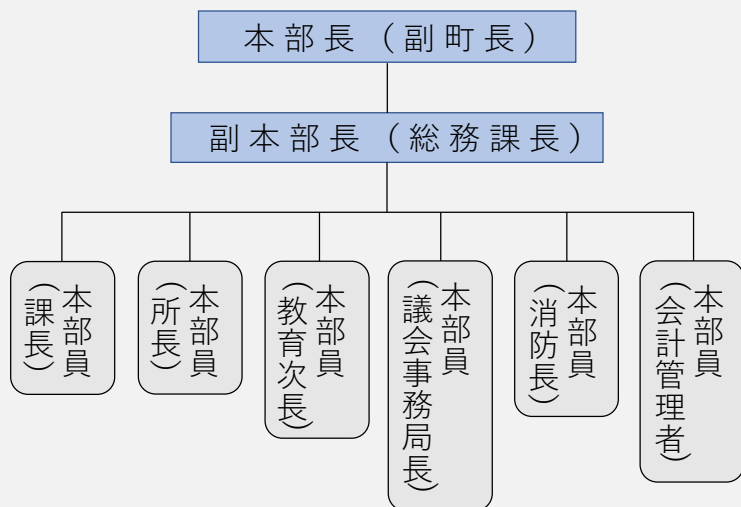


# 4. 施策の推進

## 白浜町DX推進本部

### 推進本部会議

- ・ DX推進に係る取組方針及び実施計画の決定
- ・ 実施計画の進捗状況の評価



### ワーキンググループ (WG)

- ・ DX推進の実務的な協議 (関係各課の係長級等)

情報システム標準化・共通化WG  
(住民保健課、民生課、税務課、総務課、教育委員会)

マイナンバーカード普及・利活用WG  
(住民保健課、総務課、関係各課)

行政手続オンライン化WG  
(住民保健課、民生課、総務課、消防本部、関係各課)

AI・RPA利活用WG  
(関係各課)

テレワーク検討WG  
(総務課、関係各課)



(各会議のとりまとめ)  
総務課情報推進係

## 4. 施策の推進

### (2) 進行管理

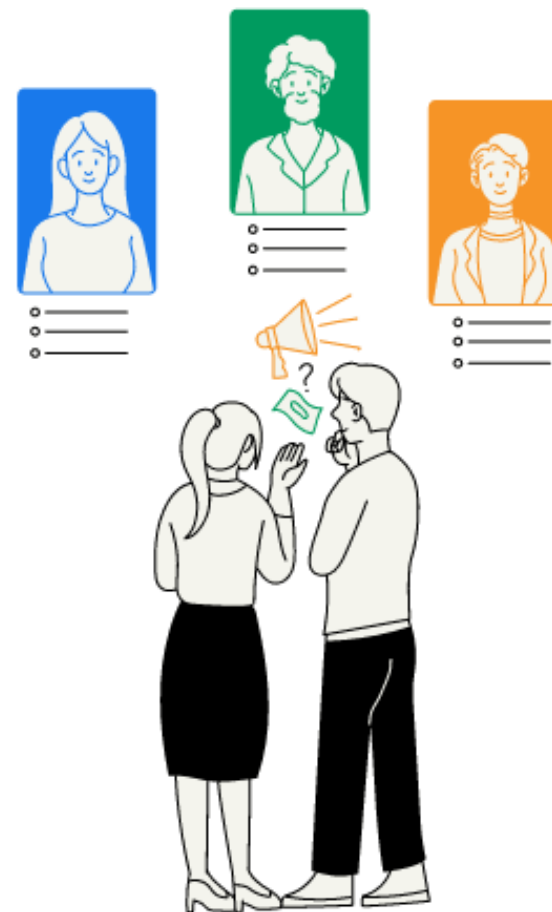
本計画の進行管理については、PDCAサイクルを基本としますが、急速に変化するデジタル化社会の中で効果的な取り組みを行うために、OODA（ウーダ）ループの手法も用いて推進を図ります。





## 5. 取組内容

枠組	施策
(1) 重点取組項目	<ul style="list-style-type: none"><li>① 情報システム標準化・共通化</li><li>② マイナンバーカード普及・利活用</li><li>③ 行政手続オンライン化</li><li>④ AI・RPA利活用</li><li>⑤ テレワーク検討</li><li>⑥ 情報セキュリティ対策</li></ul>
(2) 取組項目	<ul style="list-style-type: none"><li>⑦ 地域社会のデジタル化</li><li>⑧ オープンデータ化の推進</li><li>⑨ デジタル人材の確保・育成</li></ul>

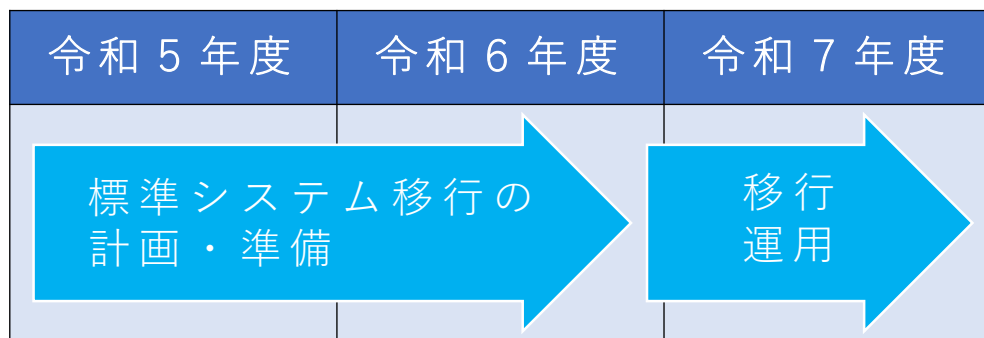


## 5 - 1. 重点取組項目 ①情報システム標準化・共通化

### 見込まれる効果（求める姿） → 行政の効率化

地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に取り組むことで、行政手続きの迅速化、業務の効率化等が図られるとともに、自治体でのクラウドの共同利用により、システムの安定稼働や災害時の業務継続性の確保を目指します。

- 標準システム移行計画書の作成
- 国が整備するガバメントクラウドへの移行
- 令和7年度を目標とした標準システムへの移行



## 5-1. 重点取組項目 ②マイナンバーカード普及・利活用

見込まれる効果（求める姿）

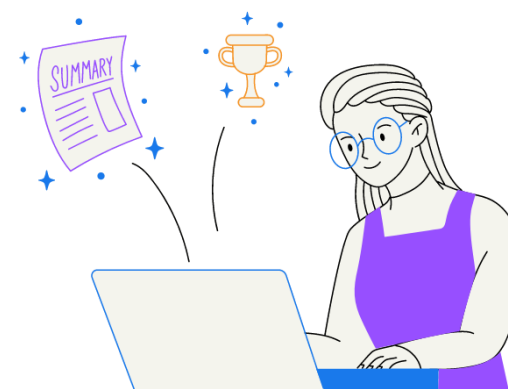


住民の利便性向上

マイナンバーカードは、公的個人認証サービスにより確実に本人確認ができるなど、デジタル化社会の基盤となるため、普及促進を図ることで社会全体のデジタル化の推進を図ります。

- すべての住民がマイナンバーカードを取得できるよう普及促進策の推進
- マイナンバーカードが利用できる行政手続きのオンライン化の推進の加速
- マイナンバーカードが利用できる証明書等のコンビニ交付の推進

令和5年度	令和6年度	令和7年度
国の取り組みに合わせた普及促進策等の推進		



## 5 - 1. 重点取組項目 ③行政手続オンライン化

見込まれる効果（求める姿） → **住民の利便性向上**

時間や場所を選ばずに、パソコンやスマートフォンのオンライン上から各種手続きを可能とすることで、住民や事業者の利便性の向上を図ります。

- 国が推奨するマイナポータルでの手続きの推進（27業務）
- 電子申請の取扱業務数及び利用件数の更なる向上
- 電子申請の住民の利便性向上に繋がる活用方法の推進

令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政手続オンライン化の 推進の加速		





## 5 - 1. 重点取組項目 ④AI・RPA利活用

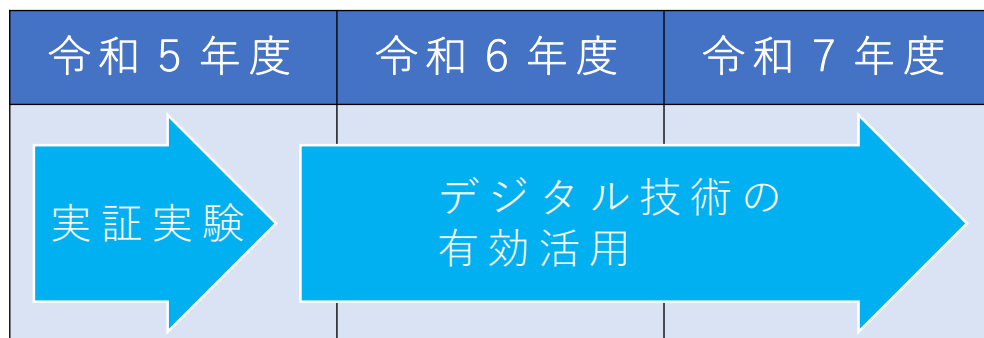
見込まれる効果（求める姿）



住民の利便性向上・行政の効率化

IoT等のデジタル技術の急速な発展による働き方改革への対応が必要となっており、AIやRPAなどのデジタル技術を有効活用し、住民の利便性の向上と行政の効率化を図ります。

- 待たない窓口、書かない窓口、資料等のペーパーレス化、オンライン会議の推進、現地調査や災害対応等での活用、決済での非接触化・効率化、行政事務における電子決裁など



## 5 - 1. 重点取組項目 ⑤テレワーク検討

見込まれる効果（求める姿） → **行政の効率化**

時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの検討を行い、非常時における業務継続の観点に加え、職員のワークライフバランスの実現を目指します。

- セキュリティ面や人事制度面での課題等の管理
- 国や他自治体、民間企業等における成功事例の情報収集

令和5年度	令和6年度	令和7年度
テレワークの課題等の整理・情報収集・検討		



## 5 - 1. 重点取組項目 ⑥情報セキュリティ対策

見込まれる効果（求める姿） → **共通基盤**

行政手続きのオンライン化、テレワーク、クラウド化など新たな時代の要請を踏まえた各種施策を実施していくにあたり、情報セキュリティ対策を徹底することで、町が保有する情報資産を様々な脅威から守ります。

- 情報漏洩事故を防ぐための情報セキュリティ対策の実施
- 情報セキュリティインシデント発生に即応するための準備
- 災害等における各種システムの業務継続の準備

令和5年度	令和6年度	令和7年度
白浜町情報セキュリティポリシーに基づく対策		



## 5 - 2. 取組項目 ⑦地域社会のデジタル化

### 見込まれる効果（求める姿） → 住民の利便性向上

急速なデジタル技術の進展や社会環境の変化により、住民生活や事業活動が大きく変化している中において、すべての住民にデジタル化の恩恵を広く渡らせることで、住民の利便性向上や地域の課題解決、産業振興の推進を図ります。

- スマートフォン教室等のデジタル活用支援の推進
- 住民生活・地域活動・事業活動におけるデジタル化支援の推進
- 町ホームページやSNS等による情報発信の充実

令和5年度	令和6年度	令和7年度
デジタル活用支援・デジタル化支援・情報発信等の推進		





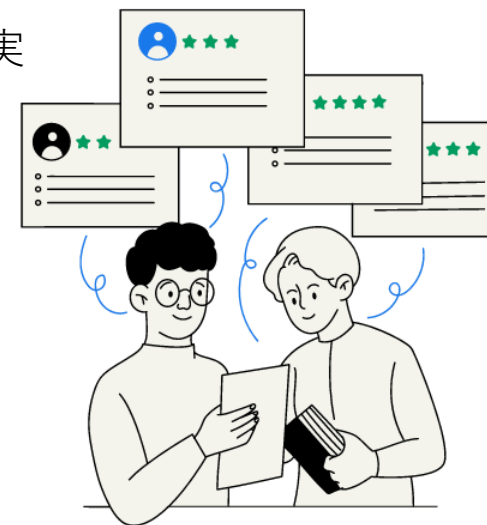
## 5 - 2. 取組項目 ⑧オープンデータ化の推進

見込まれる効果（求める姿） → **住民の利便性向上**

町が保有するデータのオープン化を推進することで、民間事業者での利活用や行政効率化などが進み、生活の利便性の向上や地域の活性化に役立てられるようにすることを目指します。

- 国が掲示する「推奨データセット」のオープンデータ化の推進
- 国が掲示する「フォーマット標準例」等を参考とした内容の充実
- オープンデータセット数の増加

令和5年度	令和6年度	令和7年度
オープンデータ化の 検討・拡充・見直し		

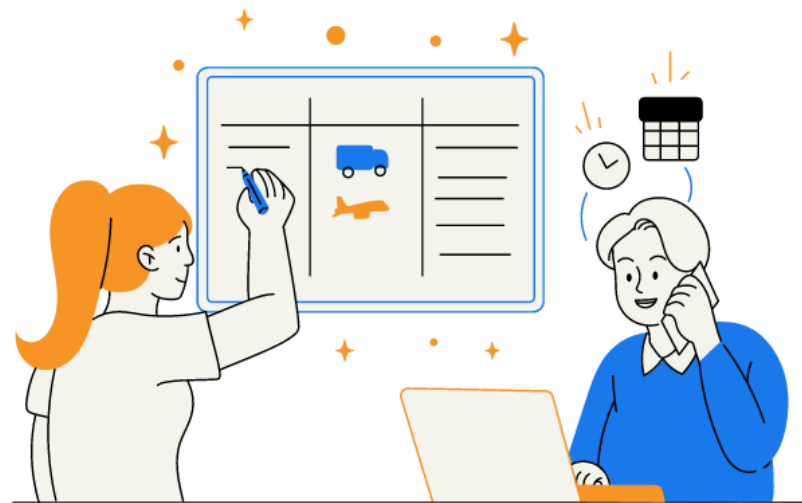
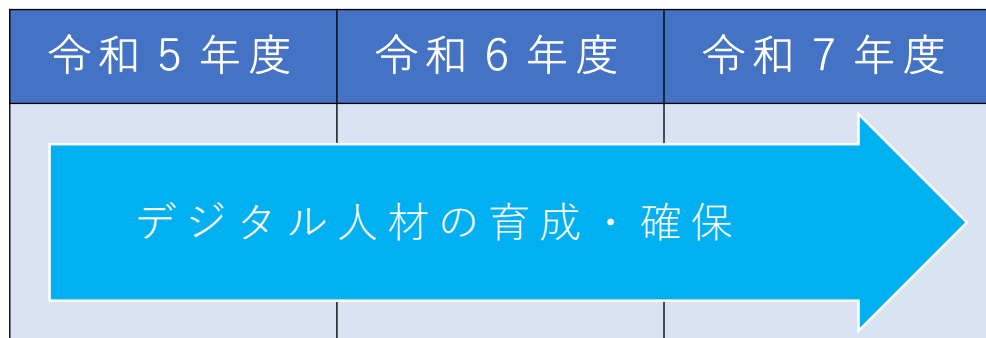


## 5 - 2. 取組項目 ⑨デジタル人材の確保・育成

見込まれる効果（求める姿） → **共通基盤**

行政のデジタル技術の導入の判断や助言を行うことのできる人材確保と、そのデジタル技術を使いこなすための人材育成を図ることで、迅速かつ効果的、継続的なDXを推進するための基盤を整備します。

- 全庁職員のDX推進の意識醸成
- デジタル人材育成の体系化
- 職員採用等におけるデジタル人材確保策



# 用語解説

## AI（エーアイ）

「Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）」の略で、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

---

## DX（デジタル・トランスフォーメーション）

デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）により作られた造語で、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になったり効率化され、その結果、デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革。

---

## IoT（アイオーティー）

「Internet of Things（インターネット・オブ・シングス）」の略で、自動車・家電・ロボット・施設などあらゆるモノがインターネットに繋がり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを現した言葉。

---

# 用語解説

## OODA（ウーダルーブ）

「Observe（オブサーブ）」「Orient（オリエント）」「Decide（ディサイド）」「Act（アクト）」の頭文字を繋いだ言葉で、現在の状況を観察・情報収集（Observe）し、状況判断・方向性を判断（Orient）して、意思決定（Decide）し、行動（Act）に結び付け、次のプロセスに反映させていくというマネジメント・サイクルを確立する仕組み。PDCAサイクルとは異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能としている。

---

## PDCAサイクル（ピーディーシーエーサイクル）

「Plan（プラン）」「Do（ドゥー）」「Check（チェック）」「Act（アクト）」の頭文字を繋いだ言葉で、計画（Plan）を立て、実行（Do）し、評価（Check）して、改善（Act）に結び付け、次の計画に反映させていくというマネジメント・サイクルを確立する仕組み。

---

## RPA（アールピーエー）

「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の略で、ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化のこと。

---



# 用語解説

## SDGs（エスディージーズ）

「Sustainable Development Goals（サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ）」の略で、2030年までに持続可能で、より良い世界を目指す17の国際目標のこと。達成には、経済・社会・環境に関わる諸問題の解決に総合的に取り組むことが求められている。

---

## オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次の3項目のいずれにも該当する形で公開されたデータ。

- ① 営利目的、非営利目的を問わず、二次利用可能なルールが適用されたもの
  - ② 機械判読に適したもの
  - ③ 無償で利用できるもの
- 

## ガバメントクラウド

政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境であり、地方自治体も活用できるように計画がされている。

---

# 用語解説

---

## クラウド

インターネットなどのネットワーク上でサービス提供されているハードウェアやソフトウェアを用いるコンピューターの利用形態。

---

## 公的個人認証サービス

インターネットを通じた申請や届出の行政手続きを行う際などに、他人による「なりすまし」やデータ改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段。

---

## 情報セキュリティ

情報資産の安全を守ること全般のことで、人的な破壊行為や事故からのデータ保護、データの不正利用の防止を含む。

---

## 情報セキュリティポリシー

組織がセキュリティ上、保護すべき対象範囲と対策手段及び管理運営方法についての方針を文書により明確化したもの。

---

# 用語解説

## デジタル人材

デジタル技術に関する知識を有し、デジタルによる業務やサービスの推進や牽引ができる人材。

---

## テレワーク

デジタル技術を活用し、サテライト勤務、モバイル勤務、在宅勤務等、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方。

---

## マイナポータル

行政機関等がマイナンバーの付いた個人の情報をいつ、どことやりとりしたのかを確認できるほか、行政機関が保有する個人に関する情報や行政機関から個人に対しての必要なお知らせ等を自宅のパソコンやスマートフォンなどから確認できるサービス。

---

## マイナンバーカード

プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示され、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、電子証明書を利用した電子申請等のサービスにも利用できる。

---

## 白浜町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

---

発行月 令和5年8月

発行 白浜町総務課

〒649-2211

和歌山県西牟婁郡白浜町1600番地

0739-43-5555（代表）

[jyouhou@town.shirahama.lg.jp](mailto:jyouhou@town.shirahama.lg.jp)

---